



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月14日

上場会社名 日本テレホン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 有馬 知英
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート統括部長 (氏名) 寺口 洋一 TEL 03-6230-9388
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	2,548	-	△53	-	△63	-	72	-
2022年10月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	12.61	-
2022年10月期第2四半期	-	-

(注) 当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月間となっております。比較対象となる2022年10月期第2四半期財務諸表を作成していないため、2022年10月期第2四半期の業績および2023年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第2四半期	2,059	1,205	58.5	210.30
2022年10月期	1,572	1,132	72.0	197.69

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 1,204百万円 2022年10月期 1,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	-	-	-	0.00	0.00
2023年10月期	-	0.00	-	-	-
2023年10月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2022年10月期は、6ヵ月間の決算期間となっております。

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,071	—	△47	—	△57	—	71	—	12.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	5,741,500株	2022年10月期	5,741,500株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	12,105株	2022年10月期	12,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	5,729,395株	2022年10月期2Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明動画の入手方法）

決算補足説明資料および決算説明動画につきましては、本日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(収益認識関係)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、前事業年度より決算期(事業年度の末日)を4月30日から10月31日に変更いたしました。これにより、当第2四半期累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)に対応する前年同四半期累計期間がないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限が緩和され、経済・社会活動の正常化に向けて緩やかな回復基調で進みました。しかしながら一方では、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う海外経済の下振れ等、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、5Gに対応した高機能・高価格な端末の普及が進んでおります。その一方で、高機能な最新技術よりもリーズナブルな実用性を求めるユーザーの志向に応えるため、比較的低価格なリユースモバイル端末の市場はより一層価値が高まっていくものと思われま

す。また、携帯電話の回線契約についても、ユーザーの低価格志向の広がりとともに、移動体通信事業者によるサブブランドや、オンライン専用の料金プラン、MVNOといった低価格帯サービスの比率が年々上昇しております。このような低価格帯の回線サービスに安価なリユースモバイル端末を組み合わせる活用法の認知度が増していくことも、リユースモバイル端末の市場規模が拡大する要因となることが予想されます。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、商品保証付き端末の提供や下取りプログラムによる買取連携といったBtoBtoCの新サービス展開が進み、パートナー企業との販売連携がさらに強化された結果、引き続き業績は改善に向かっております。

一方のキャリアショップ運営を中心とした移動体通信関連事業におきましては、移動体通信事業者による店舗数減少の方針が示される中、携帯電話の価格上昇や手数料体系の変更による影響は想定以上に大きく、外部環境はますます厳しさを増しております。なお、当社の運営する4店舗につきましては、2023年4月1日付での事業譲渡および閉店が完了いたしました。これにより、135百万円の特別利益を計上しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,548百万円、営業損失は53百万円、経常損失は63百万円、四半期純利益は72百万円となりました。

(注) 「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」を行動ポリシーとした当社の基本方針であります。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

（リユース関連事業）

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、商品保証付き認定リユース品の商品展開が進み、取扱い企業がMVNO事業者を中心に大幅に増加いたしました。加えて、端末のオンライン買取サービスをプラットフォームとして提供することで、既存パートナー企業との連携をさらに強化してまいりました。

また、個人向けオンラインチャンネルにおいては、親会社の株式会社ショーケースが持つオンライン領域での強みを活かしつつ、当社独自の商品戦略・調達力を活用して、商品ラインナップの強化とともに、販売促進施策を実施してまいりました。

関連して、商品の再生や物流を管理するモバイルリファビッシュセンターでは、工程管理の効率化が進んでおり、物量増加に耐えうるキャパシティの確保に引き続き取り組んでおります。

これらの結果、売上高2,209百万円、販売台数は49,958台となりました。

（移動体通信関連事業）

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、地域密着の営業展開を行い、サービスレベルおよび店舗評価の向上に努めてまいりましたが、オンライン手続きの増加に伴う来店客数の減少や、手数料体系の変更による手数料収入の減少による影響が想定以上に大きかったことに加え、当初想定していた店舗評価ランクに届かなかったこと等が重なりました。

なお、上記のとおり、携帯電話業界の目まぐるしい変化を受け、将来にわたって移動体通信関連事業の成長を見込むことが難しいと判断したことから、当社の運営するキャリアショップ4店舗は、2023年2月に2店舗の事業譲渡、2023年3月に1店舗の閉店、2023年4月に1店舗の事業譲渡が完了いたしました。

これらの結果、売上高329百万円、販売台数は2,650台となりました。

（その他の事業）

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて486百万円増加し、2,059百万円となりました。これは主に、現金及び預金が384百万円、売掛金が131百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて413百万円増加し、853百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて72百万円増加し、1,205百万円となりました。

これは主に、四半期純利益を72百万円計上したことによるものであります。なお、2023年1月27日開催の定時株主総会決議に基づき2023年3月31日付で無償減資を実施し、資本金が1,004百万円減少、利益準備金が31百万円減少、別途積立金が390百万円減少、その他資本剰余金が358百万円増加、繰越利益剰余金が1,067百万円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月13日付「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

第2四半期累計期間における業績予想数値と実績値の差異の主要因となった移動体通信関連事業におきましては、運営店舗の全てである4店舗の事業譲渡および閉店が2023年4月1日付で完了しており、今後の業績への影響はございません。

また、市場が成長段階にあるリユース関連事業は比較的堅調に推移しており、第3四半期および第4四半期におきましては、中期経営計画において重点施策と位置付けているグローバル事業やPC等の新規商材の取扱いといった新領域における事業が本格化することが見込まれております。

関連して、2023年4月28日付「組織変更、取締役の管掌変更および執行役員の担当部門変更に関するお知らせ」のとおり、2023年5月1日付で組織改革を実施しております。これにより、市場が拡大しているリユースモバイル関連のコア事業の強化と、グローバル事業をはじめとする新領域における事業収益力の拡大を図ってまいります。

今後の業績推移に応じて、業績予想の修正が必要になった場合には適切に開示いたします。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,464	1,050,078
売掛金	343,163	474,799
商品	464,586	464,319
貯蔵品	4,120	3,075
前払費用	16,237	10,049
未収入金	20,168	2,335
未収消費税等	6,408	—
その他	7,617	24,143
流動資産合計	1,527,767	2,028,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,323	5,776
減価償却累計額	△33,323	△5,776
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	62,773	40,971
減価償却累計額	△62,773	△39,441
工具、器具及び備品(純額)	—	1,529
リース資産	882	441
減価償却累計額	△882	△441
リース資産(純額)	—	—
レンタル資産	8,231	8,765
減価償却累計額	△4,673	△6,060
レンタル資産(純額)	3,558	2,705
有形固定資産合計	3,558	4,235
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,278
無形固定資産合計	—	4,278
投資その他の資産		
出資金	160	100
長期貸付金	7,918	—
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	974	606
差入保証金	32,323	21,154
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	41,376	21,861
固定資産合計	44,935	30,375
資産合計	1,572,702	2,059,178

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,040	166,921
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	136	—
未払金	27,991	44,948
未払費用	21,652	13,348
未払法人税等	7,779	635
未払消費税等	—	26,422
預り金	19,006	12,604
賞与引当金	9,650	7,700
短期解約返戻引当金	1,214	—
その他	1,929	4,981
流動負債合計	267,396	717,559
固定負債		
長期借入金	113,342	93,344
役員退職慰労引当金	12,882	15,078
退職給付引当金	34,518	24,430
資産除去債務	11,894	3,560
固定負債合計	172,637	136,412
負債合計	440,033	853,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,054,323	50,000
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
その他資本剰余金	—	358,158
資本剰余金合計	724,520	1,082,679
利益剰余金		
利益準備金	31,627	—
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	—
繰越利益剰余金	△1,067,792	72,239
利益剰余金合計	△646,165	72,239
自己株式	△9	△9
株主資本合計	1,132,669	1,204,908
新株予約権	—	298
純資産合計	1,132,669	1,205,206
負債純資産合計	1,572,702	2,059,178

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,548,996
売上原価	2,242,300
売上総利益	306,695
販売費及び一般管理費	359,740
営業損失(△)	△53,044
営業外収益	
受取利息	3
その他	450
営業外収益合計	454
営業外費用	
支払利息	3,272
為替差損	320
棚卸資産除却損	4,050
新株予約権発行費	2,754
その他	168
営業外費用合計	10,566
経常損失(△)	△63,157
特別利益	
受取賠償金	600
事業譲渡益	135,431
特別利益合計	136,031
税引前四半期純利益	72,874
法人税、住民税及び事業税	635
法人税等合計	635
四半期純利益	72,239

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	72,874
減価償却費	558
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,950
短期解約返戻引当金の増減額（△は減少）	△1,214
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,196
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10,088
受取利息	△3
支払利息	3,272
棚卸資産除却損	4,050
受取賠償金	△600
事業譲渡益	△135,431
売上債権の増減額（△は増加）	△131,636
棚卸資産の増減額（△は増加）	△82,162
未収消費税等の増減額（△は増加）	6,408
仕入債務の増減額（△は減少）	28,881
未払金の増減額（△は減少）	16,203
未払消費税等の増減額（△は減少）	26,422
その他	△49,663
小計	△251,880
利息の受取額	3
利息の支払額	△3,708
賠償金の受取額	600
法人税等の支払額	△2,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△5,422
貸付金の回収による収入	321
差入保証金の差入による支出	△398
差入保証金の回収による収入	18,590
事業譲渡による収入	248,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000
長期借入金の返済による支出	△19,998
リース債務の返済による支出	△136
新株予約権の発行による収入	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	384,613
現金及び現金同等物の期首残高	665,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,078

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

当社は、棚卸資産の評価基準について、将来の販売見込みに基づく一定の滞留期間を超える場合には帳簿価額を全額切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、移動体通信関連事業において運営する店舗の事業譲渡および閉店を2023年4月1日付で完了したこと等を鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当第2四半期会計期間より、滞留期間の見積方法について変更いたしました。

この結果、変更前の方法と比べて、当第2四半期会計期間末の商品は11,581千円増加し、当第2四半期累計期間の経常利益、税引前四半期純利益がそれぞれ11,581千円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年1月27日開催の定時株主総会決議に基づき2023年3月31日付で無償減資を実施し、資本金が1,004,323千円減少、利益準備金が31,627千円減少、別途積立金が390,000千円減少、その他資本剰余金が358,158千円増加、繰越利益剰余金が1,067,792千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当第2四半期累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	2,209,729	2,209,729
移動体通信関連事業	329,700	329,700
その他の事業	9,565	9,565
顧客との契約から生じる収益	2,548,996	2,548,996
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,548,996	2,548,996

3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	当第2四半期累計期間	
	売上高	構成比
(1) リユース関連事業	千円	%
小計	2,209,729	86.7
(2) 移動体通信関連事業	千円	%
① 通信機器販売	261,118	10.2
② 受取手数料収入	68,582	2.7
小計	329,700	12.9
(3) その他の事業	千円	%
小計	9,565	0.4
売上合計	2,548,996	100.0